

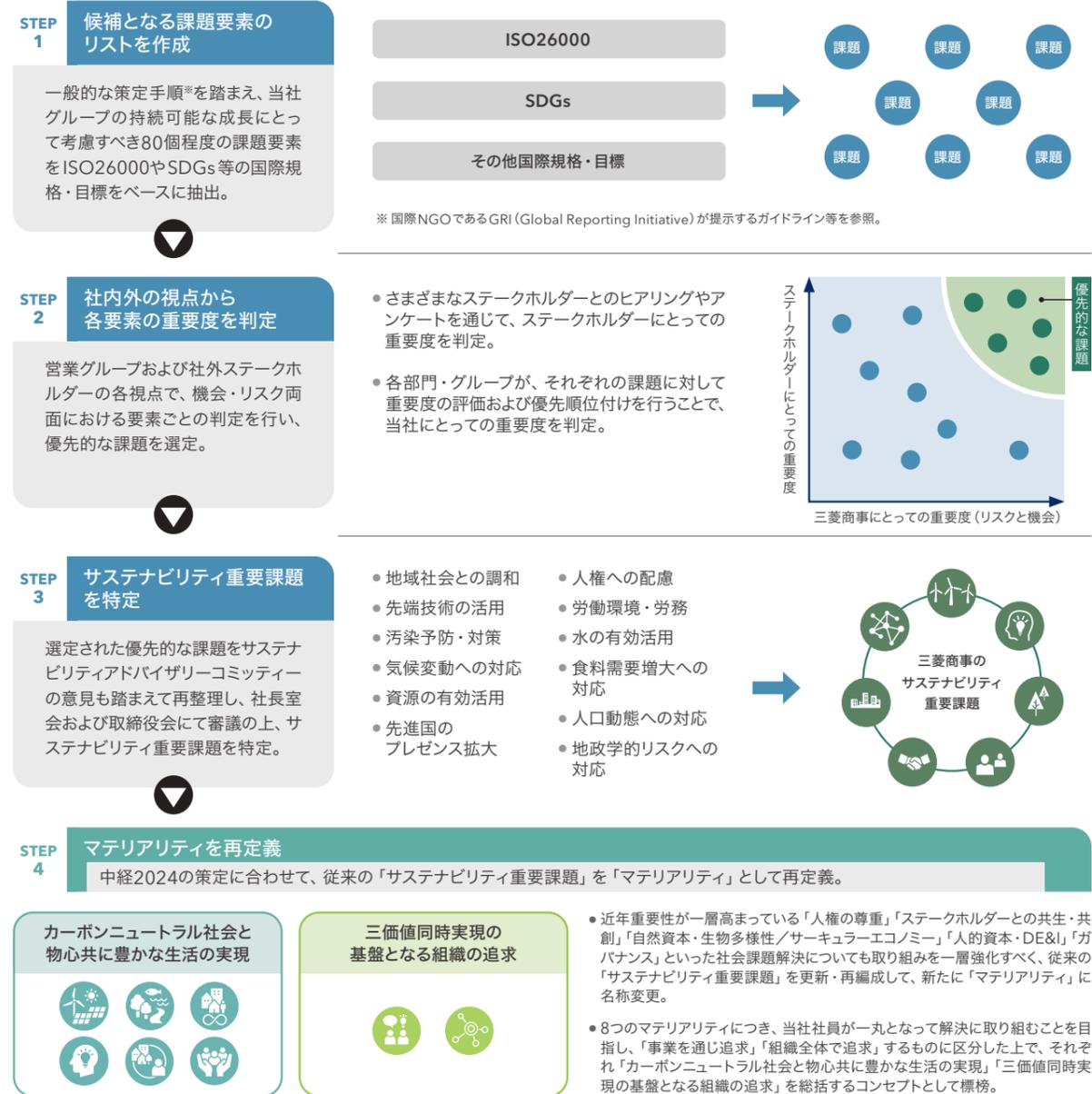
マテリアリティの概要と特定プロセス

当社は、創業以来の企業理念である「三綱領」に基づき、経済価値・社会価値・環境価値の「三価値同時実現」、および三価値同時実現を具現化するための視点であり、当社の持続可能な成長のための経営上の課題として2016年に定めた「サステナビリティ重要課題」等を指針として、全てのステークホルダーの要請に応えながら、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展、価値創造に貢献してきました。

し、ステークホルダーの皆様の企業への期待は気候変動対策を筆頭に一層高まるとともに、解決すべき課題も変化しています。こうした中、当社のさらなる中長期的な企業価値向上を実現すべく、事業活動における重要性の観点から「サステナビリティ重要課題」のレビューを行い、中期経営戦略2024(以下、中経2024)が目指すMC Shared Value(以下、MCSV)の継続的な創出に向け、当社が事業活動を通じて解決していく重要な社会課題である「マテリアリティ」として再定義し、中経2024で発表しました。

一方で、「サステナビリティ重要課題」の策定から7年が経過

マテリアリティの特定プロセス



当社のマテリアリティ

当社は、当社グループの総合力強化による社会課題の解決を通じて、スケールのあるMCSVを継続的に創出することを目指しており、マテリアリティをMCSV創出の指針と位置付けています。

課題	概要
脱炭素社会への貢献	移行期の低・脱炭素化に資する製品・サービスを提供しながら、温室効果ガスの削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。
自然資本の保全と有効活用	地球が最大のステークホルダーであると認識し、生物多様性の維持や自然資本の保全に努めるとともに、環境への負荷を低減しながらサーキュラーエコノミーの実現に取り組みます。
持続可能で安定的な社会と暮らしの実現	各国・顧客のニーズに基づく資源・原材料・製品・サービス等の安定供給責任を果たしながら、様々な国・産業における事業を通じ、将来に亘って持続可能な社会と暮らしを実現します。
イノベーションを通じた社会課題の解決	イノベーションがもたらす産業の大きな変化も取り込みながら、社会課題の解決に資するビジネスを創出していきます。
地域課題の解決とコミュニティとの共生	各国・地域が直面する課題の解決に事業を通じて貢献し、経済や社会の発展に寄与するとともに、多様なステークホルダー、地域・コミュニティとの共生・共創を図ります。
事業推進における人権の尊重	様々な国で多様な事業を推進する上で携わるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、各国の情勢も踏まえながら、バリューチェーン上の課題解決を追求します。
多様な人材が未来を創る活気に満ちた組織の実現	人材が最大の資産である事業特性を踏まえ、組織全体で三価値同時実現の原動力となる多彩で多才な人材を育成し、また多様な人材が価値観を共有し、つながりながら切磋琢磨し成長できる組織の実現に取り組みます。
透明性高く柔軟な組織の実現	事業環境の変化に迅速に対応しながら、連結・グローバルベースで実効性のあるガバナンスを実現し、透明性と柔軟性を備えた健全な組織の維持・強化に努めます。

マテリアリティごとの代表的なアクションプラン

当社では、MCSV創出の実効性のある推進に向け、各部門・グループにおいて、事業や取り組みごとにマテリアリティに関連した中期的な行動計画である「アクションプラン」を定めるとともに、毎年のレビューによりその進捗を確認し、マテリアリティに沿った事業や取り組みがいかにもMCSVの創出につながっているかを確認する体制を構築しています。

マテリアリティ	代表的なアクションプラン	対応するSDGs*
脱炭素社会への貢献	再生可能エネルギー・持分発電容量の倍増 次世代エネルギーサプライチェーンの構築 電化社会推進に向けた金属資源の供給 CCUS事業の取り組み	7, 9, 13
自然資本の保全と有効活用	サーキュラーエコノミーの推進 自然への依存・影響評価	6, 7, 12, 14, 15
持続可能で安定的な社会と暮らしの実現	移行期を支えるエネルギーの安定供給責任の充足 高品位の原料炭の安定供給 サステナブルな「食」の供給	2, 3, 6, 7, 8, 9, 12, 14, 15
イノベーションを通じた社会課題の解決	産業横断型デジタルエコシステムの構築 食品ロスの削減 デジタルの活用を通じたサプライチェーン全体の最適化によるムリ・ムダ・ムラの削減 技術イノベーションを通じた脱炭素社会実現への貢献	7, 9, 13
地域課題の解決とコミュニティとの共生	自律分散型コミュニティの創生 スマートシティの開発・運営 オンデマンドモビリティサービスの提供による地域交通課題の解決	4, 6, 7, 9, 11
事業推進における人権の尊重	事業推進時の人権デューデリジェンスの実施 従業員の安全の確保	1, 8, 10, 16
多様な人材が未来を創る活気に満ちた組織の実現	人材戦略 エンゲージメント強化 テータ活用	5, 8, 10
透明性高く柔軟な組織の実現	グローバルインテリジェンスの経営への反映 機動的な組織改編 取締役会の透明かつ実効性ある運営	5, 16, 17

* 2015年9月に開催された国連サミットにおいて、地球規模の課題として採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を成す17個の国際開発目標。